

結 監 第 9 号  
令和6年8月23日

結城市長 小 林 栄 様

結城市監査委員 國府田 均  
結城市監査委員 早 瀬 悦 弘

令和5年度結城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の  
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により令和5年度結城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により同基金の運用状況について審査した結果、別添意見書を提出する。

## 令和５年度 結城市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見書

### 第１ 審査の種類

地方自治法第２３３条第２項の規定による一般会計及び特別会計決算審査  
地方自治法第２４１条第５項の規定による基金の運用状況審査

### 第２ 準拠した基準

結城市監査基準

### 第３ 審査の対象

- １ 令和５年度に係る次の歳入歳出決算
  - ・ 結城市一般会計歳入歳出決算
  - ・ 結城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - ・ 結城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - ・ 結城市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - ・ 下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - ・ 下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - ・ 結城市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ２ 各会計決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- ３ 基金の運用状況に関する書類
- ４ その他関係書類

### 第４ 審査の期間及び実施場所

- １ 期 間 令和６年６月２５日から８月１５日まで
- ２ 実施場所 結城市役所 監査委員事務室

### 第５ 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算の執行が経済的、効率的かつ効果的に行われるよう努めているかについて審査した。

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて審査した。

### 第６ 審査の主な実施内容

審査の実施に当たっては、各会計の決算書及び決算書類が適法に調製され、かつ計数に誤りはないか、予算の執行は効率的かつ適正に行われているかの諸点について、

結城市監査基準に基づき、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果等も参考として実施した。

また、基金の運用状況については、関係帳簿、証拠書類により計数の確認をするとともに、目的に沿って効果的に運用されているかについて実施した。

## 第7 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、各運用基金の運用状況についても、計数は正確であり、各基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算概要並びに運用基金の状況は、次のとおりである。

## 第8 決算の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

なお、決算額の中には、各会計相互の繰入・繰出金が含まれている。

#### ■一般会計・特別会計総計決算額

(単位：千円)

年 度	予算現額	歳 入	歳 出	形式収支
5 年 度	30,462,806	28,899,310	27,666,171	1,233,139
4 年 度	31,275,708	30,271,553	28,720,239	1,551,314
比 較 増 減	△812,902	△1,372,243	△1,054,068	△318,175

【形式収支】 歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差引いた額

一般会計と特別会計を合わせた本年度の予算現額は、30,462,806 千円で、前年度と比較すると 812,902 千円 (2.6%) 減少している。決算額は、歳入 1,372,243 千円 (4.5%) の減少、歳出は 1,054,068 千円 (3.7%) の減少となっている。

#### 一般会計決算額

(単位：千円)

年 度	予算現額	歳 入	歳 出	形式収支
5 年 度	20,555,438	19,514,539	18,494,901	1,019,638
4 年 度	21,192,941	20,758,227	19,424,447	1,333,780
比 較 増 減	△637,503	△1,243,688	△929,546	△314,142

#### 特別会計決算額

(単位：千円)

年 度	予算現額	歳 入	歳 出	形式収支
5 年 度	9,907,368	9,384,771	9,171,270	213,501
4 年 度	10,082,767	9,513,326	9,295,792	217,534
比 較 増 減	△175,399	△128,555	△124,522	△4,033

#### (2) 決算実質収支

(単位：千円)

年 度	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度に繰越 すべき財源額	実質収支額	単年度収支額	実質単年度 収 支 額
一般会計	1,019,638	151,610	868,028	△439,224	△442,910
特別会計	213,501	0	213,501	△4,033	△167,770
合 計	1,233,139	151,610	1,081,529	△443,257	△610,680

【実 質 収 支】 形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額

【単年度収支】 実質収支が前年度以前からの収支の累積であるのに対し、単年度収支は当該年度のみの実質的な収入と支出との差額を把握するための指標

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

【実質単年度収支】 単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金取崩し額）を差し引いた額。当該年度のみの実質的な収支を把握するための指標

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は 1,233,139 千円で、翌年度へ繰越すべき財源（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額）151,610 千円を差し引いた実質収支額は 1,081,529 千円の黒字である。ここから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は、443,257 千円の赤字である。

また、本年度の財政調整基金積立金等の黒字要因と積立金取崩し等の赤字要因を相殺した、実質単年度収支額は 610,680 千円の赤字となっている。

### （３）予算の執行状況

#### 歳入決算状況

（単位：千円、％）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
５年度	30,462,806	30,237,658	28,899,310	23,927	1,314,421	94.9	95.6
４年度	31,275,708	30,990,265	30,271,553	37,872	680,840	96.8	97.7
増 減	△812,902	△752,607	△1,372,243	△13,945	633,581	△1.9P	△2.1P

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額 28,899,310 千円は、総予算額 30,462,806 千円に対する執行率が 94.9％（前年度 96.8％）となっている。

また、調定額 30,237,658 千円に対する収入割合は 95.6％（前年度 97.7％）となっている。収入未済額 1,314,421 千円は、前年度に比べ 633,581 千円の増となっている。

なお、不納欠損額は 23,927 千円（前年度 37,872 千円）である。

#### 歳出決算状況

（単位：千円、％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
５年度	30,462,806	27,666,171	933,026	1,863,609	90.8
４年度	31,275,708	28,720,239	187,938	2,367,531	91.8
増 減	△812,902	△1,054,068	745,088	△503,922	△1.0P

歳出決算額 27,666,171 千円は、総予算額に対し 90.8％（前年度 91.8％）の執行率で、933,026 千円を翌年度に繰越し、不用額は 1,863,609 千円（前年度 2,367,531 千円）となっている。

#### (4) 財政指標

5年度の普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

【普通会計】地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計で、本市では一般会計、結城南部第二及び第三土地区画整理事業特別会計の一部を合算し、会計間の繰入金、繰出金を調整したもの

##### 財政指標の推移

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財政力指数	0.73	0.74	0.73	0.71	0.69
実質収支比率 (%)	6.9	9.5	14.1	11.7	7.7
経常収支比率 (%)	92.8	92.2	83.9	91.7	96.1
公債費負担比率 (%)	11.9	11.2	10.5	10.6	11.7

##### ○財政力指数

財政力を示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、この指数が1に近いほど財源に余裕があり、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本年度は0.69で、前年度(0.71)に比べて0.02ポイント減少している。

##### ○実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営の健全性を示す指標。一般的に、概ね3%から5%が望ましいと言われている。

本年度は7.7%で、前年度(11.7%)に比べて4.0ポイント減少している。

##### ○経常収支比率

経常経費充当一般財源が、経常一般財源収入に占める割合で、財政構造の弾力性の指標とされ、比率が小さいほうが健全となる。

本年度は96.1%で、前年度(91.7%)に比べて4.4ポイント増加している。

##### ○公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。公債費が一般財源の使途をどの程度制約しているかを見る指標で、比率が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。一般的に15%が警戒ライン、20%を超えると危険とされている。

本年度は11.7%で、前年度(10.6%)に比べて1.1ポイント増加している。

## 2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、歳入 19,514,539 千円、歳出 18,494,901 千円で、差引残額（形式収支）は 1,019,638 千円、翌年度に繰越すべき財源 151,610 千円（繰越明許費等）を差引いた実質収支の額は 868,028 千円で、ここから前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 439,224 千円の赤字となっている。さらに、財政調整基金の積立金 814 千円を加え、積立金取崩し額 4,500 千円を差引いた実質単年度収支額は△442,910 千円となっている。

（単位：千円）

歳入歳出差引額 （形式収支）	翌年度に繰越 すべき財源額	実質収支額	単年度収支額	実質単年度 収 支 額
1,019,638	151,610	868,028	△439,224	△442,910

- ・ 前年度実質収支額は 1,307,252 千円
- ・ 本年度財政調整基金増減額 △3,686 千円

### （1）歳入

一般会計歳入決算状況

（単位：千円、％）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5 年度	20,555,438	20,674,346	19,514,539	9,883	1,149,924	94.9	94.4
4 年度	21,192,941	21,290,727	20,758,227	19,717	512,783	97.9	97.5
増 減	△637,503	△616,381	△1,243,688	△9,834	637,141	△3.0P	△3.1P
増減率	△3.0	△2.9	△6.0	△49.9	124.3	—	—

収入済額は 19,514,539 千円、予算現額 20,555,438 千円に対して、1,040,899 千円の減、予算現額に対する執行率は 94.9%となり、調定額 20,674,346 千円に対する収入割合は 94.4%となっている。また、不納欠損額は 9,883 千円で、対調定比 0.0%、収入未済額は 1,149,924 千円で、対調定比 5.6%となっている。

これを前年度と比較すると、収入済額は 1,243,688 千円（6.0%）の減、不納欠損額は 9,834 千円（49.9%）の減、収入未済額は 637,141 千円（124.3%）の増となっている。

歳入の主な内訳は、市税が 7,097,968 千円で全体の 36.4%を占め、国庫支出金 3,677,651 千円（18.9%）、地方交付税 3,207,030 千円（16.4%）、繰越金 1,333,780 千円（6.8%）である。

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受け、前年度に引き続き歳入に占める国庫支出金の割合が大きい。

款別歳入決算状況

(単位:千円、%)

款	区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
1	市税	7,097,968	7,071,704	26,264	0.4
2	地方譲与税	213,227	210,853	2,374	1.1
3	利子割交付金	1,949	2,202	△253	△11.5
4	配当割交付金	37,023	31,933	5,090	15.9
5	株式等譲渡所得割交付金	41,308	25,250	16,058	63.6
6	法人事業税交付金	139,900	120,754	19,146	15.9
7	地方消費税交付金	1,232,508	1,228,973	3,535	0.3
8	環境性能割交付金	22,623	20,138	2,485	12.3
9	地方特例交付金	56,675	58,070	△1,395	△2.4
10	地方交付税	3,207,030	3,170,180	36,850	1.2
11	交通安全対策特別交付金	4,291	4,939	△648	△13.1
12	分担金及び負担金	86,740	82,882	3,858	4.7
13	使用料及び手数料	93,316	103,254	△9,938	△9.6
14	国庫支出金	3,677,651	4,168,837	△491,186	△11.8
15	県支出金	1,384,252	1,430,810	△46,558	△3.3
16	財産収入	6,878	9,814	△2,936	△29.9
17	寄附金	136,580	121,364	15,216	12.5
18	繰入金	16,552	13,600	2,952	21.7
19	繰越金	1,333,780	1,695,364	△361,584	△21.3
20	諸収入	268,188	370,606	△102,418	△27.6
21	市債	456,100	816,700	△360,600	△44.2
合 計		19,514,539	20,758,227	△1,243,688	△6.0

財源別歳入状況（自主・依存別）

(単位:千円、%)

区 分	決算額			構成比		
	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度
自主財源	9,040,002	9,468,588	8,715,300	46.3	45.6	41.5
依存財源	10,474,537	11,289,639	12,270,448	53.7	54.4	58.5
決 算 額	19,514,539	20,758,227	20,985,748	100.0	100.0	100.0

構成比は、自主財源の割合が 46.3%と 0.7 ポイント増加している。

財源別歳入状況（特定・一般別）

(単位:千円、%)

区 分	決算額			構成比		
	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度
特定財源	5,139,635	6,145,841	6,588,293	26.3	29.6	31.4
一般財源	14,374,904	14,612,386	14,397,455	73.7	70.4	68.6
決 算 額	19,514,539	20,758,227	20,985,748	100.0	100.0	100.0

構成比は、一般財源の割合が 73.7%と 3.3 ポイント増加している。



(2) 歳出

支出済額は 18,494,901 千円、予算現額 20,555,438 千円に対して、90.0%の執行率で、翌年度繰越額 933,026 千円、不用額 1,127,511 千円（予算現額に対して 5.5%）となっている。

前年度と比較すると、支出済額は 929,546 千円（4.8%）の減少、不用額は 453,045 千円（28.7%）の減少となっている。

一般会計歳出決算状況

(単位: 千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額				不用額	執行率
			継続費	明許繰越	事故繰越			
5 年度	20,555,438	18,494,901	933,026	11,356	921,670	0	1,127,511	90.0
4 年度	21,192,941	19,424,447	187,938	0	187,938	0	1,580,556	91.7
増 減	△637,503	△929,546	745,088	11,356	733,732	0	△453,045	△1.7P
増減率	△3.0	△4.8	396.5	皆増	390.4	0.0	△28.7	

目的別歳出決算の対前年度との比較は、次のとおりである。

(単位: 千円、%)

款	区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
1	議会費	191,724	187,896	3,828	2.0
2	総務費	2,302,651	2,524,512	△221,861	△8.8
3	民生費	7,381,501	7,343,275	38,226	0.5
4	衛生費	1,366,103	1,667,991	△301,888	△18.1
5	労働費	661	606	55	9.1
6	農林水産業費	492,542	530,525	△37,983	△7.2
7	商工費	299,970	468,861	△168,891	△36.0
8	土木費	1,741,012	2,067,582	△326,570	△15.8
9	消防費	831,965	843,668	△11,703	△1.4
10	教育費	2,261,924	2,316,338	△54,414	△2.3
11	災害復旧費	0	0	0	0.0
12	公債費	1,624,848	1,473,193	151,655	10.3
13	諸支出金	0	0	0	0.0
14	予備費	0	0	0	0.0
	合 計	18,494,901	19,424,447	△929,546	△4.8

## 歳出の構成

### 主な性質別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	5 年度	構成比	4 年度	構成比	増減額
人 件 費	3,072,287	16.6	2,974,853	15.3	97,434
物 件 費	2,856,398	15.4	3,112,013	16.0	△255,615
扶 助 費	5,067,255	27.4	5,149,583	26.5	△82,328
補 助 費 等	2,812,320	15.2	3,034,542	15.7	△222,222
普通建設事業費	1,107,284	6.0	1,441,966	7.4	△334,682
公 債 費	1,678,638	9.1	1,548,941	8.0	129,697
そ の 他	1,898,423	10.3	2,156,879	11.1	△258,456
合 計	18,492,605	100.0	19,418,777	100.0	△926,172

性質別歳出決算の推移を見ると、前年度に比べ、人件費、公債費などの義務的経費が増加している。

普通建設事業費が減となっているため、投資的経費は減少している。

## （３）款別歳入状況

### 1 款 市税

（単位：千円、％）

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	7,063,400	6,988,600	74,800	1.1
調 定 額	7,310,162	7,260,340	49,822	0.7
収 入 済 額	7,097,968	7,071,704	26,264	0.4
不 納 欠 損 額	9,562	10,643	△1,081	△10.2
収 入 未 済 額	202,632	177,993	24,639	13.8
収入割合（％）	対予算	100.5	101.2	△0.7P
	対調定	97.1	97.4	△0.3P

市税の収入状況は、前年度と比べて、調定額で 0.7%の増、収入済額で 0.4%の増となり、収入未済額も 13.8%増加している。

また、不納欠損額は 793 件、9,562 千円で、前年度と比べて 10.2%減少している。いずれも地方税法の規定に基づき処理されている。

内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項の規定によるものが 5,383 千円、第 18 条第 1 項によるものが 4,179 千円である。

市税の収入未済額は 202,632 千円で、前年度と比べ 24,639 千円（13.8％）の増となっている。内訳は、個人市民税が 86,786 千円、法人市民税が 8,061 千円、固定資産税が 88,258 千円、軽自動車税が 8,966 千円、都市計画税が 10,561 千円となっている。

## 税目別収入状況

(単位：千円、%)

区分 税目	5 年度			4 年度			比較増減	
	収入済額	対予算	対調定	収入済額	対予算	対調定	金額	増減率
市 民 税	3,173,049	99.4	96.9	3,199,533	102.2	97.4	△26,484	△0.8
固定資産税	2,953,660	101.3	97.0	2,915,365	99.7	97.3	38,295	1.3
軽自動車税	172,805	101.3	94.6	166,502	101.3	94.1	6,303	3.8
市たばこ税	428,925	101.9	100.0	429,496	104.5	100.0	△571	△0.1
都市計画税	369,529	101.6	97.1	360,808	100.8	97.0	8,721	2.4
合 計	7,097,968	100.5	97.1	7,071,704	101.2	97.4	26,264	0.4

税目別収入状況は、市民税が前年度比 0.8%の減少、固定資産税は 1.3%の増加、軽自動車税は 3.8%の増加、市税全体では 0.4%増加している。

## 現年課税分・滞納繰越分収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額			収入済額			収入率	
	5 年度	4 年度	増減額 (率)	5 年度	4 年度	増減額 (率)	5 年度	4 年度
現年課税分	7,126,666	7,082,146	44,520 (0.6)	7,046,313	7,016,168	30,145 (0.4)	98.9	99.1
滞納繰越分	183,496	178,194	5,302 (3.0)	51,655	55,536	△3,881 (△7.0)	28.2	31.2
合 計	7,310,162	7,260,340	49,822 (0.7)	7,097,968	7,071,704	26,264 (0.4)	97.1	97.4

滞納繰越分の収入率が 28.2%と 3.0 ポイント減少している。

## 収入率及び収入未済額状況

(単位：%、千円)

区 分		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
現年課税分	収入率	98.9	99.1	98.8	98.7	98.8
	収入未済額	79,775	65,620	77,435	87,061	81,384
滞納繰越分	収入率	28.2	31.2	35.9	34.2	38.8
	収入未済額	122,857	112,373	100,795	102,959	92,926
合 計	収入率	97.1	97.4	97.1	97.1	97.3
	収入未済額	202,632	177,993	178,230	190,020	174,310

## 不納欠損処分状況

区 分		人数		件数		不納欠損額（円）		条文内容
		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	
地方税法 第18条 第1項	執行停止中	132	85	382	259	4,178,380	2,646,560	法定納期限の翌 日から5年間行 使しないことによ って時効
	徴収不能 （遠隔地等）	0	1	0	0	0	0	
	徴収不能 （進展なし）	0	0	0	1	0	8,752	
地方税法 第15条の7 第4項	財産なし （1号）	9	8	63	75	572,110	2,012,898	執行停止が 3年継続
	生活困窮 （2号）	3	5	27	44	174,500	575,762	
	所在不明 （3号）	25	13	79	35	961,799	816,887	
地方税法 第15条の7 第5項	解散	6	7	35	56	240,207	248,322	滞納処分をする ことができる財産 がないと長が判 断したとき
	死亡・ 無財産	63	63	207	282	3,434,627	4,333,924	
合 計 （ ）は実人数		238 (230)	182 (170)	793	752	9,561,623	10,643,105	

・人数は、国民健康保険税との重複者を含む

## 一人当たりの市税負担状況

区 分		5 年度	4 年度	3 年度
市税収入額（千円）		7,097,968	7,071,704	6,852,143
	うち市民税額（千円）	3,173,049	3,199,533	3,086,160
年度末人口（人）		49,754	50,177	50,425
一人当たりの市税負担額（円）		142,661	140,935	135,888
	うち市民税額（円）	63,775	63,765	61,203

市民一人当たりの負担額はやや増加した。

## 2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	205,900	212,700	△6,800	△3.2
調 定 額	213,227	210,853	2,374	1.1
収 入 済 額	213,227	210,853	2,374	1.1

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、市町村道の延長及び面積に応じて按分して譲与される。

森林環境譲与税は、森林環境税を財源として国から譲与されるもので、使途は森林整備やその促進に関する費用に限定されている。

## 地方譲与税の税目別収入内訳

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
地方揮発油譲与税	51,682	51,368	314	0.6
自動車重量譲与税	155,813	153,753	2,060	1.3
森 林 環 境 譲 与 税	5,732	5,732	0	0.0

## 3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,900	3,100	△200	△6.5
調 定 額	1,949	2,202	△253	△11.5
収 入 済 額	1,949	2,202	△253	△11.5

利子割交付金は、預金などの利子等に課税される県民税利子割に対し、5 分の 3 相当額（事務費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

## 4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	40,300	22,800	17,500	76.8
調 定 額	37,023	31,933	5,090	15.9
収 入 済 額	37,023	31,933	5,090	15.9

配当割交付金は、一定の上場株式等に課税される配当割に対し、5 分の 3 相当額（事務費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	26,500	36,900	△10,400	△28.2
調 定 額	41,308	25,250	16,058	63.6
収 入 済 額	41,308	25,250	16,058	63.6

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割に対し、5 分の 3 相当額（事務費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

## 6 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	128,400	103,000	25,400	24.7
調 定 額	139,900	120,754	19,146	15.9
収 入 済 額	139,900	120,754	19,146	15.9

法人事業税交付金は、地方法人特別税及び譲与税の廃止にともなう市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から交付される。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,261,000	1,141,700	119,300	10.4
調 定 額	1,232,508	1,228,973	3,535	0.3
収 入 済 額	1,232,508	1,228,973	3,535	0.3

消費税 10%は、国税 7.8%、地方消費税 2.2%とに分かれており、国から県に 2.2%分が配分され、その 2 分の 1 相当額を、地方消費税交付金として人口及び従業員数で按分して交付される。

## 8 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	23,800	15,500	8,300	53.5
調 定 額	22,623	20,138	2,485	12.3
収 入 済 額	22,623	20,138	2,485	12.3

環境性能割交付金は、消費税の引き上げにともない、自動車取得税に代わり導入された自動車税環境性能割を、市町村道の延長及び面積に応じ、按分して交付される。

## 9 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	53,632	55,761	△2,129	△3.8
調 定 額	56,675	58,070	△1,395	△2.4
収 入 済 額	56,675	58,070	△1,395	△2.4

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施にともなう地方公共団体の個人住民税の減収を補てんするため交付される。

## 10 款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,152,625	3,107,259	45,366	1.5
調 定 額	3,207,030	3,170,180	36,850	1.2
収 入 済 額	3,207,030	3,170,180	36,850	1.2

地方交付税は地方財政の財源保障制度で、一定基準により国から交付される一般財源で、所得税及び法人税の 33.1%、酒税の 50.0%、消費税の 19.5%及び地方法人税の合算額を原資として再配分される。本年度の歳入に占める割合は 16.4%（前年度 15.3%）である。

### 地方交付税の収入内訳

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
普通交付税	2,852,625	2,807,259	45,366	1.6
特別交付税	354,405	362,921	△8,516	△2.3

## 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,500	5,500	0	0.0
調 定 額	4,291	4,939	△648	△13.1
収 入 済 額	4,291	4,939	△648	△13.1

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金を原資に、交通安全対策費に充てる財源として交付される。

## 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		120,027	107,636	12,391	11.5
調 定 額		89,498	86,786	2,712	3.1
収 入 済 額		86,740	82,882	3,858	4.7
不納欠損額		321	732	△411	△56.1
収入未済額		2,437	3,172	△735	△23.2
収入割合 (%)	対予算	72.3	77.0	△4.7P	
	対調定	96.9	95.5	1.4P	

分担金及び負担金の主なものは、特定保育施設利用者負担金 83,029 千円、老人ホーム措置費負担金 3,034 千円、市外児童保育所運営費負担金 320 千円等である。

## 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		103,337	108,052	△4,715	△4.4
調 定 額		93,661	103,762	△10,101	△9.7
収 入 済 額		93,316	103,254	△9,938	△9.6
不納欠損額		0	0	0	0.0
収入未済額		345	508	△163	△32.1
収入割合 (%)	対予算	90.3	95.6	△5.3P	
	対調定	99.6	99.5	0.1P	

使用料の主なものは、市営住宅使用料 46,415 千円、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 18,992 千円、徴税手数料 4,510 千円等である。



# 1 4 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		4,258,131	4,612,787	△354,656	△7.7
調 定 額		4,082,567	4,274,067	△191,500	△4.5
収 入 済 額		3,677,651	4,168,837	△491,186	△11.8
収入未済額		404,916	105,230	299,686	284.8
収入割合 (%)	対予算	86.4	90.4	△4.0P	
	対調定	90.1	97.5	△7.4P	

国庫支出金は、特定の事業を促進するため、国から用途を指定して支給される。

## 国庫支出金の内訳及び前年度との比較

(単位：千円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	5 年度	4 年度		
1 国庫負担金	2,520,609	2,638,553	△117,944	△4.5
(1) 民生費国庫負担金	2,348,554	2,330,368	18,186	0.8
(2) 衛生費国庫負担金	73,358	208,969	△135,611	△64.9
(3) 教育費国庫負担金	98,697	99,216	△519	△0.5
2 国庫補助金	1,140,620	1,515,442	△374,822	△24.7
(1) 総務費国庫補助金	18,608	73,119	△54,511	△74.6
(2) 民生費国庫補助金	572,088	686,713	△114,625	△16.7
(3) 衛生費国庫補助金	119,807	204,914	△85,107	△41.5
(4) 商工費国庫補助金	83,299	202,522	△119,223	△58.9
(5) 土木費国庫補助金	215,696	263,534	△47,838	△18.2
(6) 教育費国庫補助金	119,802	37,550	82,252	219.0
(7) 農林水産業費国庫補助金	11,320	7,300	4,020	55.1
(8) 消防費国庫補助金	0	39,790	△39,790	皆減
3 委託金	16,422	14,842	1,580	10.6
(1) 総務費委託金	772	796	△24	△3.0
(2) 民生費委託金	15,170	13,583	1,587	11.7
(3) 消防費委託金	480	463	17	3.7
合 計	3,677,651	4,168,837	△491,186	△11.8

国庫補助金は、消防費で補助金がなくなり、減少している。

# 15 款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		1,439,342	1,512,600	△73,258	△4.8
調 定 額		1,384,252	1,432,890	△48,638	△3.4
収 入 済 額		1,384,252	1,430,810	△46,558	△3.3
収入未済額		0	2,080	△2,080	皆減
収入割合 (%)	対予算	96.2	94.6	1.6P	
	対調定	100.0	99.9	0.1P	

県支出金は、特定の事業を促進するため、県から用途を指定して支給される。

## 県支出金の内訳及び前年度との比較

(単位：千円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	5 年度	4 年度		
1 県負担金	982,786	953,064	29,722	3.1
(1) 民生費県負担金	871,588	843,269	28,319	3.4
(2) 衛生費県負担金	146	788	△642	△81.5
(3) 土木費県負担金	7,860	5,490	2,370	43.2
(4) 教育費県負担金	103,192	103,517	△325	△0.3
2 県補助金	311,750	360,768	△49,018	△13.6
(1) 総務費県補助金	1,410	2,240	△830	△37.1
(2) 民生費県補助金	205,643	249,640	△43,997	△17.6
(3) 衛生費県補助金	13,296	14,574	△1,278	△8.8
(4) 農林水産業費県補助金	58,317	56,922	1,395	2.5
(5) 商工費県補助金	212	208	4	1.9
(6) 土木費県補助金	355	2,780	△2,425	△87.2
(7) 教育費県補助金	32,517	34,404	△1,887	△5.5
3 委託金	89,716	116,978	△27,262	△23.3
(1) 総務費委託金	89,618	116,803	△27,185	△23.3
(2) 商工費委託金	63	60	3	5.0
(3) 土木費委託金	6	6	0	0.0
(4) 教育費委託金	13	13	0	0.0
(5) 民生費委託金	16	96	△80	△83.3
合 計	1,384,252	1,430,810	△46,558	△3.3

県負担金では、民生費が障害者自立支援給付費負担金、保険基盤安定負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、障害児施設給付費等負担金等が増加している。

# 1 6 款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	21,624	22,584	△960	△4.3
調 定 額	6,878	9,814	△2,936	△29.9
収 入 済 額	6,878	9,814	△2,936	△29.9

財産収入の主なものは、市有地売払収入 4,214 千円、土地貸付料 1,446 千円等である。

# 1 7 款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	170,704	152,004	18,700	12.3
調 定 額	136,580	121,364	15,216	12.5
収 入 済 額	136,580	121,364	15,216	12.5

寄附金の主なものは、ふるさと結城応援寄附金 115,338 千円等である。

# 1 8 款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	18,100	17,500	600	3.4
調 定 額	16,552	16,600	△48	△0.3
収 入 済 額	16,552	13,600	2,952	21.7
収入未済額	0	3,000	△3,000	皆減

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 4,500 千円、環境基金繰入金 5,000 千円等である。

# 1 9 款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,333,780	1,695,364	△361,584	△21.3
調 定 額	1,333,780	1,695,364	△361,584	△21.3
収 入 済 額	1,333,780	1,695,364	△361,584	△21.3
うち継続費通次 繰越及び繰越明 許費繰越額及び 事故繰越額	0	0	0	0.0

繰越金は、前年度繰越金である。

# 2 0 款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	277,636	391,494	△113,858	△29.1
調 定 額	431,282	548,648	△117,366	△21.4
収 入 済 額	268,188	370,606	△102,418	△27.6
不納欠損額	0	8,342	△8,342	皆減
収入未済額	163,094	169,700	△6,606	△3.9

主な諸収入の内訳及び前年度との比較

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
市 税 滞 納 延 滞 金	7,683	9,011	△1,328	△14.7
市 預 金 利 子	29	36	△7	△19.4
貸 付 金 元 利 収 入	12,718	15,632	△2,914	△18.6
医 療 福 祉 費 返 納 金	15,041	15,693	△652	△4.2
学校給食費徴収納付金	98,665	190,689	△92,024	△48.3
資源物回収売却収益金	11,008	12,223	△1,215	△9.9

2 1 款 市 債

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	848,800	880,100	△31,300	△3.6
調 定 額	832,600	867,800	△35,200	△4.1
収 入 済 額	456,100	816,700	△360,600	△44.2
収 入 未 済 額	376,500	51,100	325,400	636.8
収入割合 (%)	対予算	53.7	92.8	△39.1P
	対調定	54.8	94.1	△39.3P

市債の主なものは、臨時財政対策債 114,600 千円、道路橋梁整備事業債 84,800 千円、中学校施設整備事業債 63,400 千円、畑地帯総合整備事業債 31,900 千円、小学校施設整備事業債 19,100 千円である。

(4) 款別歳出状況

1 款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	197,061	200,005	△2,944	△1.5
支 出 済 額	191,724	187,896	3,828	2.0
不 用 額	5,337	12,109	△6,772	△55.9
予算執行率(%)	97.3	93.9	3.4P	

- ・当初予算額 196,069 千円、補正予算額 979 千円、予備費充用額 13 千円  
前年度に比べて 2.0%の増加。

## 2 款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,448,827	2,684,433	△235,606	△8.8
支 出 済 額	2,302,651	2,524,512	△221,861	△8.8
翌年度繰越額	21,197	3,000	18,197	606.6
不 用 額	124,979	156,921	△31,942	△20.4
予算執行率(%)	94.0	94.0	0.0P	

・当初予算額 2,115,892 千円、補正予算額 328,643 千円、繰越額 3,000 千円、予備費充用額 1,292 千円

前年度に比べて、221,861 千円、8.8%の減少。歳出全体に占める割合は 12.5%となっている。

## 項別支出状況

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額		翌年度繰越額	比較増減	増減率
	5 年度	4 年度			
総 務 管 理 費	1,758,965	1,988,987	0	△230,022	△11.6
徴 税 費	291,966	286,013	0	5,953	2.1
戸籍住民基本台帳費	161,598	165,276	21,197	△3,678	△2.2
選 挙 費	45,956	35,316	0	10,640	30.1
統 計 調 査 費	18,424	16,018	0	2,406	15.0
監 査 委 員 費	1,790	1,783	0	7	0.4
交 通 安 全 対 策 費	23,952	31,119	0	△7,167	△23.0
合 計	2,302,651	2,524,512	21,197	△221,861	△8.8

総務管理費の主な支出は、地域情報管理事務経費 136,678 千円、庁舎維持管理経費 109,408 千円、ふるさと結城応援寄附金推進事業費 70,567 千円、公共交通整備事業費 34,693 千円、基金積立金 101,513 千円である。

徴税费では税計算事務電算委託料 41,965 千円、戸籍住民基本台帳費では戸籍事務電算委託料 17,326 千円、選挙費では結城市長選挙費 16,752 千円、結城市議会議員一般選挙費 26,707 千円などが主な支出である。

### 3 款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	7,944,597	8,162,711	△218,114	△2.7
支 出 済 額	7,381,501	7,343,275	38,226	0.5
翌年度繰越額	157,382	0	157,382	皆増
不 用 額	405,714	819,436	△413,722	△50.5
予算執行率(%)	92.9	90.0	2.9P	

- ・当初予算額 7,170,031 千円、補正予算額 769,211 千円、予備費充用額 5,355 千円  
歳出全体に占める割合は、39.9%である。

### 項別支出状況

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額		翌年度繰越額	比較増減	増減率
	5 年度	4 年度			
社会福祉費	3,829,127	3,598,723	157,382	230,404	6.4
児童福祉費	2,794,648	2,987,463	0	△192,815	△6.5
生活保護費	756,986	756,259	0	727	0.1
災害救助費	740	830	0	△90	△10.8
合 計	7,381,501	7,343,275	157,382	38,226	0.5

社会福祉費の主な支出は、住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費 132,669 千円、物価高騰対応重点支援給付金給付事業費 301,014 千円、市社会福祉協議会運営補助金 43,789 千円、障害者自立支援給付費 1,049,777 千円及び国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金である。

児童福祉費では、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 28,735 千円、子育て世帯すこやか祝金支給事業費 17,202 千円、児童手当支給費 691,660 千円、施設型給付事業費 972,141 千円、公立保育所運営経費 70,187 千円、生活保護費では、701,917 千円を支出しており、大部分は生活、住宅、医療扶助費が占めている。

### 4 款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,530,450	1,801,761	△271,311	△15.1
支 出 済 額	1,366,103	1,667,991	△301,888	△18.1
翌年度繰越額	1,453	0	1,453	皆増
不 用 額	162,894	133,770	29,124	21.8
予算執行率(%)	89.3	92.6	△3.3P	

- ・当初予算額 1,440,347 千円、補正予算額 89,762 千円、予備費充用額 341 千円  
支出済額が前年度と比べて 301,888 千円、18.1%減少し、歳出全体に占める割合は 7.4%となっている。

項別支出状況

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額		翌年度繰越額	比較増減	増減率
	5年度	4年度			
保 健 衛 生 費	674,005	857,010	1,453	△183,005	△21.4
清 掃 費	692,098	810,981	0	△118,883	△14.7
合 計	1,366,103	1,667,991	1,453	△301,888	△18.1

保健衛生費の主な支出は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 124,794 千円、予防接種事務経費 107,722 千円、母子保健事業費 32,306 千円、健康増進事業費 41,769 千円、医療機関等物価高騰対策支援事業費 10,400 千円である。

清掃費では、筑西広域市町村圏事務組合分賦金 536,539 千円、廃棄物処理対策事業費 80,891 千円、資源物分別収集事業費 49,699 千円などである。

5 款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	920	856	64	7.5
支 出 済 額	661	606	55	9.1
不 用 額	259	250	9	3.6
予算執行率(%)	71.8	70.8	1.0P	

・主な支出は、労働対策経費（結城地区建設高等職業訓練協会事業補助金）270 千円である。

6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	520,528	569,129	△48,601	△8.5
支 出 済 額	492,542	530,525	△37,983	△7.2
翌年度繰越額	0	5,580	△5,580	皆減
不 用 額	27,986	33,024	△5,038	△15.3
予算執行率(%)	94.6	93.2	1.4P	

・当初予算額 544,888 千円、補正予算額△29,940 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 5,580 千円

前年度と比べて 37,983 千円の減少、歳出全体に占める割合は 2.7%である。

# 項別支出状況

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額		比較増減	増減率
	5 年度	4 年度		
農 業 費	492,401	530,378	△37,977	△7.2
林 業 費	141	147	△6	△4.1
合 計	492,542	530,525	△37,983	△7.2

農業費の主な支出は、土地改良事業費 67,713 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 57,464 千円、畑地帯総合整備事業費 48,146 千円、農業再生対策事業費 39,581 千円などである。

林業費は、負担金補助及び交付金 92 千円が主な支出である。

## 7 款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	423,199	494,452	△71,253	△14.4
支 出 済 額	299,970	468,861	△168,891	△36.0
翌年度繰越額	99,500	0	99,500	皆増
不 用 額	23,729	25,591	△1,862	△7.3
予算執行率(%)	70.9	94.8	△23.9P	

- ・当初予算額 222,854 千円、補正予算額 200,251 千円、予備費充用額 94 千円

支出済額が前年度に比べて 168,891 千円、36.0%減少しており、歳出全体に占める割合は 1.6%となっている。

## 目別支出状況

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額		翌年度繰越額	比較増減	増減率
	5 年度	4 年度			
商 工 総 務 費	92,507	91,769	0	738	0.8
消 費 者 行 政 費	5,579	5,571	0	8	0.1
商 工 業 振 興 費	136,271	279,147	99,500	△142,876	△51.2
企業立地推進費	35,490	33,987	0	1,503	4.4
観 光 費	25,347	50,629	0	△25,282	△49.9
伝統工芸コミュニティセンター費	2,715	2,675	0	40	1.5
工業団地整備推進費	2,061	5,083	0	△3,022	△59.5
合 計	299,970	468,861	99,500	△168,891	△36.0

主な支出は、商工業振興費では商工業振興事業費 46,504 千円、プレミアム付商品券事業費 85,350 千円、観光費では観光情報発信事業費 7,967 千円などである。



## 8 款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,144,021	2,415,681	△271,660	△11.2
支 出 済 額	1,741,012	2,067,582	△326,570	△15.8
翌年度繰越額	273,282	178,507	94,775	53.1
不 用 額	129,727	169,592	△39,865	△23.5
予算執行率(%)	81.2	85.6	△4.4P	

・当初予算額 1,898,976 千円、補正予算額 65,722 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 178,507 千円、予備費充用額 816 千円

支出済額が前年度に比べて、326,570 千円、15.8%減少している。歳出全体に占める割合は 9.4%である。

## 項別支出状況

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額		翌年度繰越額	比較増減	増減率
	5 年度	4 年度			
土 木 管 理 費	94,205	89,874	0	4,331	4.8
道 路 橋 梁 費	555,370	523,978	176,696	31,392	6.0
都 市 計 画 費	982,761	1,328,741	96,586	△345,980	△26.0
住 宅 費	108,676	124,989	0	△16,313	△13.1
合 計	1,741,012	2,067,582	273,282	△326,570	△15.8

土木管理費では、地籍調査事業費 14,743 千円、道路橋梁費では、市道舗装補修事業費 141,044 千円、都市計画費では、結城南部土地区画整理事業特別会計繰出金 55,789 千円、公営企業関係経費 425,426 千円、北西部地区土地区画整理事業費 139,711 千円、住宅費では、市営住宅管理経費 93,144 千円が主なものである。

## 9 款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	857,678	871,682	△14,004	△1.6
支 出 済 額	831,965	843,668	△11,703	△1.4
翌年度繰越額	0	851	△851	皆減
不 用 額	25,713	27,163	△1,450	△5.3
予算執行率(%)	97.0	96.8	0.2P	

・当初予算額 858,413 千円、補正予算額△1,740 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 851 千円、予備費充用額 154 千円

主な支出は、筑西広域市町村圏事務組合分賦金 739,789 千円、消防団関係経費 41,586 千円、災害情報伝達手段整備事業費 7,872 千円などである。

# 10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,833,458	2,492,334	341,124	13.7
支 出 済 額	2,261,924	2,316,338	△54,414	△2.3
翌年度繰越額	380,212	0	380,212	皆増
不 用 額	191,322	175,996	15,326	8.7
予算執行率(%)	79.8	92.9	△13.1P	

・当初予算額 2,609,201 千円、補正予算額 218,612 千円、予備費充用額 5,645 千円

支出済額が、前年度と比べて 54,414 千円、2.3%の減少で、教育費が歳出総額の 12.2%を占めている。

## 項別支出状況

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額		翌年度繰越額	比較増減	増減率
	5年度	4年度			
教育総務費	314,690	283,788	0	30,902	10.9
小 学 校 費	317,444	351,301	100,891	△33,857	△9.6
中 学 校 費	224,411	200,617	279,321	23,794	11.9
幼 稚 園 費	250,421	269,557	0	△19,136	△7.1
社会教育費	572,584	626,951	0	△54,367	△8.7
保健体育費	582,374	584,124	0	△1,750	△0.3
合 計	2,261,924	2,316,338	380,212	△54,414	△2.3

教育総務費の主な支出は、入学祝品支給事業費 12,783 千円、小中学校適正配置等推進事業費 3,086 千円である。

小学校費では、小学校 ICT 整備推進事業費 62,248 千円、中学校費では、中学校施設整備事業費 74,998 千円、幼稚園費では、施設型給付事業費 247,615 千円が主な支出である。

社会教育費では、市民情報センター・ゆうき図書館管理運営経費 245,459 千円、市民文化センター管理運営経費 101,694 千円、保健体育費では、鹿窪運動公園施設管理運営事業費 79,955 千円、学校給食センター運営管理経費 405,581 千円が主な支出となっている。

# 1 1 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3	3	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	0.0
不 用 額	3	3	0	0.0
予算執行率(%)	0.0	0.0	0.0P	

- ・補正予算、予備費充用なし  
本年度の支出はなかった。

# 1 2 款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,633,405	1,479,753	153,652	10.4
支 出 済 額	1,624,848	1,473,193	151,655	10.3
不 用 額	8,557	6,560	1,997	30.4
予算執行率(%)	99.5	99.6	△0.1P	

前年度と比較して 151,655 千円、10.3%の増加で、歳出総額に占める割合は 8.8%である。

## 公債費の年度別比較

(単位：千円、%)

年度 税目	5 年度		4 年度		3 年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
地方債 償還元金	1,584,541	11.0	1,427,887	3.5	1,379,705	5.4
地方債 利子	40,307	△11.0	45,306	△18.3	55,455	△17.5
合 計	1,624,848	10.3	1,473,193	2.7	1,435,160	4.3

# 1 3 款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1	1	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	0.0
不 用 額	1	1	0	0.0

- ・科目設定のみ

# 1 4 款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減	増減率
当 初 予 算 額	35,000	35,000	0	0.0
充 用 額	13,710	14,860	△1,150	△7.7
予 算 現 額	21,290	20,140	1,150	5.7
不 用 額	21,290	20,140	1,150	5.7

- ・当初予算額 35,000 千円、充用額 13,710 千円

予算に不足が生じた款に計 50 件充用、前年度と同伴、金額は 1,150 千円減少している。

款別充用状況は、次のとおりである。

## 款別・年度別充用状況

(単位：千円)

款	区 分	5 年 度			4 年 度		
		人件費	一般経費	計	人件費	一般経費	計
1	議会費	0	13	13	0	0	0
2	総務費	763	529	1,292	658	2,799	3,457
3	民生費	534	4,821	5,355	447	974	1,421
4	衛生費	1	340	341	257	5,377	5,634
5	労働費	0	0	0	0	0	0
6	農林水産業費	0	0	0	162	174	336
7	商工費	0	94	94	0	3,168	3,168
8	土木費	0	816	816	99	469	568
9	消防費	0	154	154	0	0	0
10	教育費	414	5,231	5,645	255	21	276
11	災害復旧費	0	0	0	0	0	0
12	公債費	0	0	0	0	0	0
13	諸支出費	0	0	0	0	0	0
	合 計	1,712	11,998	13,710	1,878	12,982	14,860

充用の主なものは、教育費で小学校施設整備事業費、中学校施設整備事業費、民生費で少子化対策医療費助成事業費などである。

### 3 特別会計

特別会計を合算した総決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	5 年度	4 年度	増減率
予算現額	9,907,368	10,082,767	△1.7
歳入決算額 ...①	9,384,771	9,513,326	△1.4
歳出決算額 ...②	9,171,270	9,295,792	△1.3
形式収支額 (①－②) ...③	213,501	217,534	△1.9
翌年度へ繰越すべき財源 ...④	0	0	0.0
実質収支額 (③－④)	213,501	217,534	△1.9
単年度収支額	△4,033	△112,545	△96.4
実質単年度収支額	△167,770	146,046	△214.9

予算現額9,907,368千円に対して、歳入決算額は9,384,771千円、歳出決算額は9,171,270千円であり、差引残額（形式収支額）は213,501千円、翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支額は213,501千円である。ここから前年度実質収支額217,534千円を差し引いた単年度収支額は4,033千円の赤字となっている。

#### 特別会計歳入決算状況

(単位：千円、％)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5 年度	9,907,368	9,563,312	9,384,771	14,044	164,497	94.7	98.1
4 年度	10,082,767	9,699,538	9,513,326	18,155	168,057	94.4	98.1
増 減	△175,399	△136,226	△128,555	△4,111	△3,560	0.3P	0.0P

#### 特別会計歳出決算状況

(単位：千円、％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	9,907,368	9,171,270	0	736,098	92.6
4 年度	10,082,767	9,295,792	0	786,975	92.2
増 減	△175,399	△124,522	0	△50,877	0.4P

一般会計からの繰入状況

(単位：千円)

会計別	5 年度繰入額	4 年度繰入額	比較増減
国民健康保険	330,476	342,273	△11,797
後期高齢者医療	154,156	142,998	11,158
介護保険	589,909	572,973	16,936
下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業	36,490	54,230	△17,740
下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業	19,298	51,459	△32,161
農業集落排水事業	57,464	67,939	△10,475
合 計	1,187,793	1,231,872	△44,079

一般会計からの繰入金が前年度と比べ 44,079 千円減少している。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		金 額
歳入決算額		4,658,394
歳出決算額		4,655,580
歳入歳出差引額		2,814
翌年度へ繰越又は支払繰延額		0
実質収支額		2,814
単年度収支額		△29,045
積立金（支払準備基金）		45
基金取崩し額		151,372
実質単年度収支額		△180,372
参 考 (5 年度末現在)	加入世帯数	6,844 世帯
	被保険者数	10,722 人
	支払準備基金額	663,150 千円

・前年度実質収支額は 31,859 千円

予算現額 5,019,030 千円に対して、歳入決算額は 4,658,394 千円、歳出決算額は 4,655,580 千円であり、差引残額（形式収支額）、実質収支額ともに 2,814 千円である。

なお、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 29,045 千円の赤字となっている。

歳入決算額は、予算現額と比較して 360,636 千円（7.2%）下回り、収入割合は 92.8% であり、前年度と比較して 0.5 ポイント増加している。

収入未済額は 143,968 千円で、前年度と比較して 3,016 千円（2.1％）減少し、不納欠損額は 9,610 千円で、前年度と比較して 5,313 千円（35.6％）減少している。

歳出決算額は、予算現額に対して 363,450 千円（7.2％）が不用額となり、執行率は 92.8％と、前年度と比較して 1.1 ポイント増加している。

# ①歳入

（単位：千円、％）

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予算現額		5,019,030	5,278,694	△259,664	△4.9
調定額		4,811,972	5,033,277	△221,305	△4.4
収入済額		4,658,394	4,871,370	△212,976	△4.4
不納欠損額	国民健康保険税	9,385	14,299	△4,914	△34.4
	一般被保険者返納金	225	624	△399	△63.9
収入未済額		143,968	146,984	△3,016	△2.1
収入割合（％）	対予算	92.8	92.3	0.5P	
	対調定	96.8	96.8	0.0P	

## 現年課税分・滞納繰越分収入状況

（単位：千円、％）

区 分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
		A	B	C	C/A	C/B
現 年 度 分	5 年度	833,692	881,515	833,722	100.0	94.6
	4 年度	868,101	934,688	886,036	102.1	94.8
	増 減	△34,409	△53,173	△52,314	△2.1P	△0.2P
滞 納 繰 越 分	5 年度	44,245	141,014	38,921	88.0	27.6
	4 年度	45,378	157,975	49,340	108.7	31.2
	増 減	△1,133	△16,961	△10,419	△20.7P	△3.6P
合 計	5 年度	877,937	1,022,529	872,643	99.4	85.3
	4 年度	913,479	1,092,663	935,376	102.4	85.6
	増 減	△35,542	△70,134	△62,733	△3.0P	△0.3P

## 収入率及び収入未済額状況

(単位：％、千円)

区 分		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
現年課税分	収入率	94.6	94.8	94.3	94.1	93.5
	収入未済額	47,793	48,490	62,815	68,645	81,859
滞納繰越分	収入率	27.6	31.2	31.5	34.6	33.2
	収入未済額	92,708	94,498	97,676	110,052	116,283
合 計	収入率	85.3	85.6	85.9	85.6	85.0
	収入未済額	140,501	142,988	160,491	178,697	198,142

現年課税分、滞納繰越分とも収入未済額が減少している。

## 不納欠損処分状況

区 分		人数		件数		不納欠損額（円）		条文内容
		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	
地方税法 第18条 第1項	執行停止中	75	73	449	476	4,615,158	4,996,748	法定納期限の 翌日から5年 間行使しない ことによって時 効
	徴収不能 (遠隔地等)	0	1	0	1	0	7,700	
	徴収不能 (進展なし)	0	0	0	0	0	0	
地方税法 第15条の 7 第4項	財産なし (1号)	4	7	56	115	1,083,031	4,448,150	執行停止が 3年継続
	生活困窮 (2号)	4	8	77	110	717,180	1,799,899	
	所在不明 (3号)	7	12	33	74	455,422	1,070,700	
地方税法 第15条の 7 第5項	帰国 死亡 無財産	32	30	167	128	2,513,847	1,975,846	滞納処分をす ることができる 財産がないと 長が判断した とき
合 計 ( ) は実人数		122 (118)	131 (124)	782	904	9,384,638	14,299,043	

※人数は、市税との重複者を含む

いずれも法令に基づき整理処分されている。

## 国庫支出金

(単位：千円、％)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
出産育児一時金臨時補助金	135	0	135	皆増
合 計	135	0	135	



県支出金

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
保険給付費等交付金 (普通交付金)	3,147,215	3,240,872	△93,657	△2.9
保険者努力支援交付金	24,074	26,546	△2,472	△9.3
特 別 調 整 交 付 金	8,772	11,601	△2,829	△24.4
都道府県繰入金(2号分)	69,121	69,028	93	0.1
特定健康診査等負担金	8,459	9,510	△1,051	△11.1
健康増進事業費補助金	320	346	△26	△7.5
合 計	3,257,961	3,357,903	△99,942	△3.0

そのほかで歳入の主なものは、一般会計繰入金 330,476 千円、支払準備基金繰入金 151,372 千円、延滞金 8,259 千円である。

②歳出

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,019,030	5,278,694	△259,664	△4.9
支 出 済 額	4,655,580	4,839,511	△183,931	△3.8
不 用 額	363,450	439,183	△75,733	△17.2
予算執行率(%)	92.8	91.7	1.1P	

保険給付費の状況

(単位：千円、%)

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	増減率
療養 諸費	療 養 給 付 費	2,742,435	2,832,318	△89,883	△3.2
	療 養 費	19,106	21,985	△2,879	△13.1
	審査支払手数料	12,467	12,476	△9	△0.1
小 計		2,774,008	2,866,779	△92,771	△3.2
高 額 療 養 費		377,559	380,000	△2,441	△0.6
移 送 費		0	0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費		12,229	13,806	△1,577	△11.4
葬 祭 費		3,500	4,700	△1,200	△25.5
傷 病 手 当 金		26	1,703	△1,677	△98.5
合 計		3,167,322	3,266,988	△99,666	△3.1

国保事業費納付金

(単位：千円、%)

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	増減率
納付金	医療給付費分	859,221	765,081	94,140	12.3
	後期高齢者 支援金等分	366,386	324,376	42,010	13.0
	介護納付金分	121,880	117,126	4,754	4.1
合 計		1,347,487	1,206,583	140,904	11.7

そのほか歳出の主なものは、国保事務関係の各種電算委託料 9,566 千円、賦課徴収関係の各種電算委託料 9,799 千円、特定健康診査事業委託料 17,506 千円、特定健診未受診者受診勧奨委託料 5,141 千円などである。

受診率及び費用額状況（医療費三要素）

区 分	受診率 (%)		1 件当たりの費用額 (円)		1 人当たりの費用額 (円)	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
入 院	19.8	19.6	575,222	566,583	113,596	110,855
入 院 外	841.1	799.6	15,611	15,591	131,020	124,660
歯 科	177.8	171.3	12,639	12,757	22,417	21,859

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	716,485
歳出決算額	714,856
歳入歳出差引額	1,629
翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
実質収支額	1,629
単年度収支額	54
積立金	0
実質単年度収支額	54

- ・前年度実質収支額は 1,575 千円
- ・被保険者数 8,165 人（令和 6 年 3 月 31 日現在）

予算現額 732,756 千円に対して、歳入決算額は 716,485 千円、歳出決算額は 714,856 千円であり、差引残額（形式収支額）、実質収支額ともに 1,629 千円である。なお、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 54 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額と比較して 16,271 千円（2.2%）下回り、収入割合は 97.8% であり、前年度と比較して 0.4 ポイント減少している。

収入未済額は 4,454 千円で、前年度と比較して 609 千円（12.0%）減少し、不納欠損額は 785 千円で、前年度と比較して 108 千円（16.0%）増加している。

歳出決算額は、予算現額と比較して 17,900 千円（2.4%）が不用額となり、執行率は 97.6%と、前年度と比較して 0.3 ポイント減少している。

①歳入

(単位：千円、%)

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予算現額		732,756	700,638	32,118	4.6
調定額		721,724	693,530	28,194	4.1
収入済額		716,485	687,790	28,695	4.2
不納欠損額		785	677	108	16.0
収入未済額		4,454	5,063	△609	△12.0
収入割合 (%)	対予算	97.8	98.2	△0.4P	
	対調定	99.3	99.2	0.1P	

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 549,957 千円、一般会計繰入金 154,156 千円である。

## 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
		A	B	C	C/A	C/B
現年度分	5年度	563,843	550,212	548,283	97.2	99.6
	4年度	538,477	531,755	528,874	98.2	99.5
	増 減	25,366	18,457	19,409	△1.0P	0.1P
滞納繰越分	5年度	1,917	4,985	1,675	87.4	33.6
	4年度	1,481	4,488	1,628	109.9	36.3
	増 減	436	497	47	△22.5P	△2.7P
合 計	5年度	565,760	555,197	549,958	97.2	99.1
	4年度	539,958	536,243	530,502	98.2	98.9
	増 減	25,802	18,954	19,456	△1.0P	0.2P

## 後期高齢者医療保険料収入率及び収入未済額状況

(単位：%、千円)

区 分		5年度	4年度
現年度分	収入率	99.6	99.5
	収入未済額	1,929	2,881
滞納繰越分	収入率	33.6	36.3
	収入未済額	2,525	2,183
合 計	収入率	99.1	98.9
	収入未済額	4,454	5,064

## ②歳出

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	732,756	700,638	32,118	4.6
支 出 済 額	714,856	686,215	28,641	4.2
不 用 額	17,900	14,423	3,477	24.1
予算執行率(%)	97.6	97.9	△0.3P	

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 682,419 千円である。

(3) 介護保険特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	3,696,882
歳出決算額	3,577,284
歳入歳出差引額	119,598
翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
実質収支額	119,598
単年度収支額	△22,279
積立金（支払準備基金）	87
基金取崩し額	2,497
実質単年度収支額	△24,689

・前年度実質収支額は 141,877 千円

予算現額 3,909,748 千円に対して、歳入決算額は 3,696,882 千円、歳出決算額は 3,577,284 千円であり、差引残額(形式収支額)、実質収支額ともに 119,598 千円である。なお、前年度実質収支額を差引いた単年度収支額は 22,279 千円の赤字となっている。

歳入決算額は、予算現額と比較して 212,866 千円 (5.4%) 下回り、収入割合は 94.6% であり、前年度と比較して 1.2 ポイント減少している。

収入未済額は 10,009 千円で、前年度と比較して 2,542 千円 (20.3%) 減少し、不納欠損額は 2,828 千円で、前年度と比較して 549 千円 (24.1%) 増加している。

歳出決算額は、予算現額に対して 332,464 千円 (8.5%) の不用額となり、執行率は 91.5%と、前年度と比較して 0.5 ポイント減少している。

①歳入

(単位：千円、%)

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予算現額		3,909,748	3,794,198	115,550	3.0
調定額		3,709,719	3,648,239	61,480	1.7
収入済額		3,696,882	3,633,409	63,473	1.7
不納欠損額		2,828	2,279	549	24.1
収入未済額		10,009	12,551	△2,542	△20.3
収入割合 (%)	対予算	94.6	95.8	△1.2P	
	対調定	99.7	99.6	0.1P	

## 介護保険料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
		A	B	C	C/A	C/B
現年度分	5年度	829,882	837,497	832,543	100.3	99.4
	4年度	829,126	835,945	829,922	100.1	99.3
	増 減	756	1,552	2,621	0.2P	0.1P
滞納繰越分	5年度	3,725	12,477	4,594	123.3	36.8
	4年度	4,097	12,494	3,687	90.0	29.5
	増 減	△372	△17	907	33.3P	7.3P
合 計	5年度	833,607	849,974	837,137	100.4	98.5
	4年度	833,223	848,439	833,609	100.0	98.3
	増 減	384	1,535	3,528	0.4P	0.2P

## 介護保険料収入率及び収入未済額状況

(単位: %、千円)

区 分		5年度	4年度
現年度分	収入率	99.4	99.3
	収入未済額	4,954	6,023
滞納繰越分	収入率	36.8	29.5
	収入未済額	5,055	6,528
合 計	収入率	98.5	98.3
	収入未済額	10,009	12,551

## 国庫支出金

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
介護給付費負担金	565,812	563,414	2,398	0.4
介護給付費調整交付金	64,435	67,729	△3,294	△4.9
地域支援事業交付金	72,109	78,917	△6,808	△8.6
保険者機能強化推進交付金	5,164	7,570	△2,406	△31.8
介護保険災害臨時特例補助金	14	19	△5	△26.3
保険者努力支援交付金	7,367	8,363	△996	△11.9
介護保険事業費補助金	275	44	231	525.0
合 計	715,176	726,056	△10,880	△1.5

そのほか歳入の主なものは、支払基金交付金のうち介護給付費交付金 859,328 千円、県支出金のうち介護給付費負担金 474,754 千円、一般会計繰入金 589,909 千円である。

②歳出

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,909,748	3,794,198	115,550	3.0
支 出 済 額	3,577,284	3,491,532	85,752	2.5
不 用 額	332,464	302,666	29,798	9.8
予算執行率(%)	91.5	92.0	△0.5P	

歳出の主なものは、保険給付費の 3,143,066 千円である。

保険給付費

(単位: 千円、%)

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	増減率
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	1,155,930	1,120,649	35,281	3.1
	施設介護サービス給付費	1,228,458	1,205,847	22,611	1.9
	居宅介護福祉用具購入費	2,633	2,215	418	18.9
	居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	5,646	3,895	1,751	45.0
	居宅介護サービス計画給付費	122,300	120,923	1,377	1.1
	地域密着型介護サービス給付費	288,483	286,752	1,731	0.6
	小 計	2,803,450	2,740,281	63,169	2.3
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	136,401	126,985	9,416	7.4
	地域密着型介護予防サービス給付費	0	1,178	△1,178	皆減
	介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	1,583	1,491	92	6.2
	介 護 予 防 住 宅 改 修 費	5,673	5,337	336	6.3
	介護予防サービス計画給付費	21,355	20,722	633	3.1
	小 計	165,012	155,713	9,299	6.0
高額介護サービス費		68,915	63,561	5,354	8.4
高 額 医 療 合 算 介護サービス等費		4,993	4,956	37	0.7
特 定 入 所 者 介護サービス等費		97,918	100,704	△2,786	△2.8
審 査 支 払 手 数 料		2,778	2,734	44	1.6
合 計		3,143,066	3,067,949	75,117	2.4

保険給付費のほかで歳出の主なものは、介護認定審査会運営経費 11,928 千円、訪問・通所介護予防事業費 114,425 千円、介護予防ケアマネジメント事業費 10,064 千円、包括的支援事業費 92,877 千円などである。



(4) 下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	126,156
歳出決算額	68,803
歳入歳出差引額	57,353
翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
実質収支額	57,353
単年度収支額	15,631
積立金	0
実質単年度収支額	15,631

・前年度実質収支額は 41,722 千円

①歳入

(単位：千円、%)

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予算現額		73,284	109,073	△35,789	△32.8
調定額		126,156	136,525	△10,369	△7.6
収入済額		126,156	136,525	△10,369	△7.6
収入割合 (%)	対予算	172.1	125.2	46.9P	
	対調定	100.0	100.0	0.0P	

歳入決算額内訳

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
事 業 収 入	42,560	54,920	△12,360	△22.5
使用料及び手数料	95	198	△103	△52.0
国 庫 支 出 金	2,789	4,500	△1,711	△38.0
繰 入 金	36,490	54,230	△17,740	△32.7
繰 越 金	41,722	18,677	23,045	123.4
市 債	2,500	4,000	△1,500	△37.5
合 計	126,156	136,525	△10,369	△7.6

②歳出

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	73,284	109,073	△35,789	△32.8
支 出 済 額	68,803	94,803	△26,000	△27.4
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	4,481	14,270	△9,789	△68.6
予算執行率(%)	93.9	86.9	7.0P	

歳出決算額内訳

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	翌年度繰越額	比較増減	増減率
総 務 費	13,296	12,440	0	856	6.9
土地区画整理費	20,926	30,449	0	△9,523	△31.3
公 債 費	34,581	51,914	0	△17,333	△33.4
合 計	68,803	94,803	0	△26,000	△27.4

③施行計画

計画年次 平成 2 年度～令和 1 0 年度

概要 施行区域 A = 5 5 . 5 h a

道路整備

幹線街路 L = 2,772m

区画街路 L = 12,771m

歩行者専用道路 L = 102m

計 15,645m

公園・緑地整備

都市計画公園 1 ヲ所 12,264 m<sup>2</sup>

街区公園 3 ヲ所 7,747 m<sup>2</sup>

緑地 1 ヲ所 75 m<sup>2</sup>

計 5 ヲ所 20,086 m<sup>2</sup>

建物移転 2 7 3 戸

## 事業費

(単位：千円)

区 分		全体計画	5 年度	4 年度まで施行
支 出	調査設計費	834,455	4,118	723,070
	道路築造費	1,319,614	5,665	1,262,911
	水路整備費	382,798	0	382,798
	公園施設費	2,528	0	0
	移転移設費	5,649,425	2,676	5,593,454
	整 地 費	83,781	5,775	83,232
	そ の 他	476,841	1,144	472,499
	事 務 費	971,839	13,224	895,299
	借入金利子	438,719	0	438,720
	計	10,160,000	32,602	9,851,983
収 入	国県支出金	3,129,420	2,789	3,088,110
	起 債	2,102,500	2,500	1,875,200
	その他特定財源	1,690,183	27,024	1,531,792
	一 般 財 源	3,237,897	289	3,356,881
	計	10,160,000	32,602	9,851,983

令和 5 年度末の事業進捗率は 97.3%、仮換地指定は 99.1%である。

## (5) 下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	70,986
歳出決算額	38,884
歳入歳出差引額	32,102
翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
実質収支額	32,102
単年度収支額	31,602
積立金	0
実質単年度収支額	31,602

・前年度実質収支額は 500 千円

## ①歳入

(単位：千円、%)

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予算現額		44,697	70,673	△25,976	△36.8
調定額		70,986	61,623	9,363	15.2
収入済額		70,986	61,623	9,363	15.2
収入未済額		0	0	0	0.0
収入割合 (%)	対予算	158.8	87.2	71.6P	
	対調定	100.0	100.0	0.0P	

## 歳入決算額内訳

(単位：千円、%)

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	増減率
事業収入		51,175	9,645	41,530	430.6
使用料及び手数料		13	19	△6	△31.6
繰入金		19,298	51,459	△32,161	△62.5
繰越金		500	500	0	0.0
合 計		70,986	61,623	9,363	15.2

## ②歳出

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予算現額	44,697	70,673	△25,976	△36.8
支出済額	38,884	61,123	△22,239	△36.4
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	5,813	9,550	△3,737	△39.1
予算執行率(%)	87.0	86.5	0.5P	

## 歳出決算額内訳

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	翌年度繰越額	比較増減	増減率
総務費	8,441	8,247	0	194	2.4
土地区画整理費	11,973	29,782	0	△17,809	△59.8
公債費	18,470	23,094	0	△4,624	△20.0
合 計	38,884	61,123	0	△22,239	△36.4

### ③施行計画

計画年次 平成5年度～令和9年度

概要 施行区域 A = 23.4ha

#### 道路整備

幹線街路 L = 743m

区画街路 L = 5,838m

計 6,581m

#### 公園・緑地整備

街区公園 3カ所 7,100 m<sup>2</sup>

緑地 1カ所 2,143 m<sup>2</sup>

計 4カ所 9,243 m<sup>2</sup>

建物移転 50戸

### 事業費

(単位：千円)

区 分		全体計画	5年度	4年度まで施行
支 出	調査設計費	475,200	6,371	404,349
	道路築造費	626,965	4,400	586,599
	水路築造費	170,593	0	170,798
	緑地整備費	50,130	0	3,737
	移転移設費	1,415,277	0	1,391,093
	整 地 費	413,499	0	325,281
	そ の 他	148,535	374	155,008
	事 務 費	561,859	8,441	513,091
	借入金利子	129,942	0	129,941
	計	3,992,000	19,586	3,679,897
収 入	国県支出金	1,386,208	0	1,378,432
	起 債	682,700	0	682,700
	その他特定財源	692,639	19,586	490,332
	一 般 財 源	1,230,453	0	1,128,433
	計	3,992,000	19,586	3,679,897

令和5年度末の事業進捗率は92.7%、仮換地指定は99.7%である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	115,868
歳出決算額	115,863
歳入歳出差引額	5
翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
実質収支額	5
単年度収支額	4
積立金	0
積立金取崩し額	10,000
実質単年度収支額	△9,996

・前年度実質収支額は 1 千円

①歳入

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予算現額	127,853	129,491	△1,638	△1.3
調定額	122,755	126,344	△3,589	△2.8
収入済額	115,868	122,609	△6,741	△5.5
不納欠損額	821	276	545	197.5
収入未済額	6,066	3,459	2,607	75.4
収入割合 (%)	対予算	90.6	94.7	△4.1P
	対調定	94.4	97.0	△2.6P

歳入決算額内訳

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
使用料及び手数料	39,710	43,254	△3,544	△8.2
県 支 出 金	2,992	2,214	778	35.1
財 産 収 入	1	1	0	0.0
繰 入 金	67,464	71,439	△3,975	△5.6
繰 越 金	1	1	0	0.0
諸 収 入	0	0	0	0.0
市 債	5,700	5,700	0	0.0
合 計	115,868	122,609	△6,741	△5.5

## ②歳出

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	127,853	129,491	△1,638	△1.3
支 出 済 額	115,863	122,608	△6,745	△5.5
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	11,990	6,883	5,107	74.2
予算執行率(%)	90.6	94.7	△4.1P	

## 歳出決算額内訳

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
農業集落排水費	48,736	52,922	△4,186	△7.9
公 債 費	67,127	69,686	△2,559	△3.7
合 計	115,863	122,608	△6,745	△5.5

#### 4 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

##### 市債の発行・償還状況

(単位：千円、%)

区 分	4 年度末 現在高	5 年度 発行額	5 年度償還額		5 年度末 現在高	増減率
			元金	利子		
一般会計	16,122,055	456,100	1,585,280	40,307	14,992,875	△7.0
特別会計	897,239	8,200	105,418	14,760	800,021	△10.8
合 計	17,019,294	464,300	1,690,698	55,067	15,792,896	△7.2

・年度末現在高は元金の額で、利子分は含まれない

前年度末現在高 17,019,294 千円に、本年度発行額の 464,300 千円を加え、本年度元金償還額 1,690,698 千円を差引いた本年度末現在高は 15,792,896 千円と、前年度末現在高に比較して 7.2%減少している。

会計別でも、一般会計で 1,129,180 千円 (7.0%)、特別会計で 97,218 千円 (10.8%)、それぞれ減少している。

市債の市民一人当たり、一世帯当たりの負担額の推移は、次のとおりである。

##### 市民一人当たりの負担状況

(単位：千円)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度
年 度 末 市 債 合 計	15,792,896	17,019,294	17,749,769
一 人 当 たり 負 担 額	316	337	350
一 世 帯 当 たり 負 担 額	742	808	852

・人口、世帯数は、各年度の 10 月 1 日現在の数値を用いた。



## 5 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の本年度における異動状況及び本年度末現在高の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

財産の種類		単位	4年度末現在高	5年度増減高	5年度末現在高
土 地	行政財産	m <sup>2</sup>	1,246,875.05	4,628.71	1,251,503.76
	普通財産	m <sup>2</sup>	62,322.28	△79.03	62,243.25
	計	m <sup>2</sup>	1,309,197.33	4,549.68	1,313,747.01
建 物	行政財産	m <sup>2</sup>	169,152.98	△270.00	168,882.98
	普通財産	m <sup>2</sup>	3,365.56	0.00	3,365.56
	計	m <sup>2</sup>	172,518.54	△270.00	172,248.54
物 権（賃借権）		m <sup>2</sup>	3,629	0	3,629
無体財産（商標権）		件	1	0	1
有価証券		千円	1,000	0	1,000
出資による権利		千円	1,129,341	0	1,129,341

#### ア 土地

行政財産は、前年度より 4,628.71 m<sup>2</sup>増加し、本年度末現在高は 1,251,503.76 m<sup>2</sup>である。

行政財産が増加した主な要因は、城跡歴史公園用地の取得及び山川水野家墓所用地の寄付等による。

普通財産は、元南部第二、第四土地区画整理事業保留地の減少による。

#### イ 建物

行政財産は、前年度より 270.00 m<sup>2</sup>減少し、本年度末現在高は 168,882.98 m<sup>2</sup>である。  
減少した主な要因は、埋蔵文化財発掘調査室の取り壊しによる。

普通財産には増減はなかった。

#### ウ 物権

前年度から増減はない。

エ 有価証券

出資証券であり、前年度から増減はない。

オ 出資による権利

前年度から増減はない。

(2) 物品

区 分	4 年度末現在高	5 年度増減高	5 年度末現在高
物 品	401	2	403

1 件 5 0 万円以上の比較的長期にわたり使用する物品は、年度内に 8 品増加し、6 品減少し、年度末現在高は 4 0 3 品である。

増加した物品の主なものは、軽乗用車 4 品である。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	4 年度末現在高	5 年度貸付額	5 年度回収額	5 年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	121,847	0	3,463	118,384
奨 学 基 金 貸 付 金	14,567	2,250	998	15,819
合 計	136,414	2,250	4,461	134,203

※端数調整したため、住宅新築資金等貸付金 4 年度末現在高が令和 4 年度決算審査意見書と相違。

奨学基金貸付金では、9 件の貸付があった。

令和 3 年継続貸与者 3 名

令和 4 年継続貸与者 4 名

令和 6 年入学予定者進級者 2 名

#### (4) 基金

積立基金及び定額の運用基金の状況は次表のとおりである。

前年度末と比較して 76,957 千円減少し、本年度末現在高は 5,899,891 千円である。

(単位：千円)

区 分		4 年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
積立基金	財政調整基金	2,067,717	△3,644	2,064,073
	減債基金	887,049	57,040	944,089
	協働のまちづくり推進基金	10,861	△697	10,164
	地域福祉基金	58,156	2	58,158
	奨学基金	135,979	△1,248	134,731
	海外交流基金	1,484	1	1,485
	学校建設事業基金	457,452	27	457,479
	文化・スポーツ振興基金	15,273	5,002	20,275
	歴史民俗資料館建設事業基金	78,358	7	78,365
	コミュニティセンター建設事業基金	30,731	1	30,732
	環境基金	12,815	△887	11,928
	災害対策基金	1,443	1	1,444
	公共施設長寿命化等推進基金	198,918	31,874	230,792
	森林環境譲与税基金	15,858	5,736	21,594
	企業版ふるさと納税基金	4,102	△4,102	0
	国民健康保険支払準備基金	814,477	△151,327	663,150
	介護給付費準備基金	1,059,908	△2,410	1,057,498
	農業集落排水事業債減債基金	27,798	△10,000	17,798
	小 計	5,878,379	△74,624	5,803,755
運用基金	高額医療費資金貸付基金	12,107	0	12,107
	奥順奨学基金	25,089	△1,434	23,655
	乙女屋本店奨学基金	61,273	△899	60,374
	小 計	98,469	△2,333	96,136
合 計		5,976,848	△76,957	5,899,891

積立基金では、国民健康保険支払準備基金、農業集落排水事業債減債基金等の繰入れにより 74,624 千円減少し、運用基金では、奥順奨学基金と乙女屋本店奨学基金で 2,333 千円減少している。

## 第9 運用基金の運用状況

運用基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	基金額	利子	運用額	期 末 貸付額	期 末 現金額	令和5年度	
						償還額	貸付額
高額医療費資金 貸付基金	13,000	0	13,000	893	12,107	0	0
奥順奨学基金	20,000	10,909	30,909	7,254	23,655	466	1,900
乙女屋本店奨学 基金	50,000	15,814	65,814	5,440	60,374	60	960
合 計	83,000	26,723	109,723	13,587	96,136	526	2,860

本年度の貸付額は 2,860 千円、償還額 526 千円で、期末の貸付額は 13,587 千円となっている。

## 第10 むすび

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対応の5類移行に伴い、基本的な感染防止対策は継続しつつも、市民生活や社会経済活動に対する制限が大幅に緩和され、各種のイベント実施や公共施設の利用が円滑に行われ、コロナ過以前の経済活動の活力が急激に戻りつつあるなか、社会全体が通常化への道を試行する1年となった。

行財政面では、前年度に続き新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金を活用して市民生活や社会経済活動に対する支援を行った。一方ではロシアによるウクライナ侵攻の影響による原油価格・物価高騰への対応、為替の円安進行による輸入関連の原材料・資材価格の高騰への対応が新たな行政課題となった。

こうした状況の下で、本市では本格的な人口減少社会の到来、少子高齢化の進展、多発する自然災害、多様化する行政ニーズ等に対応し、市の均衡ある発展と市民福祉の向上を図るべく、目指す将来都市像を「みんなの想いを 未来へつなぐ 活力あふれ 文化が薫るまち 結城」とする第6次結城市総合計画を策定し、その3年目として各種事業を実施した。

本年度の一般・特別会計の総決算状況を見ると、歳入は28,899,310千円（前年度比95.5%）、歳出は27,666,171千円（同96.3%）となっており、一般会計の歳入では国庫支出金（コロナ感染症予算）・市債等の減少が主な要因となっており、また同歳出では、一部の事業において時間的制約による翌年度繰越、入札不可による支出未済、また不用額とした処理等が見られたが、いずれもやむを得ないものと認められる。

決算に基づく財務指標では、財政力指数は0.69（前年度0.71）、実質収支比率7.7%（同11.7%）、経常収支比率96.1%（同91.7%）、公債費負担比率11.7%（同10.6%）となっている。ほぼ横ばい状態であり、一般会計の実質収支額が対前年度比439,224千円減少したことにより実質収支比率、経常収支比率が若干低下したものの問題ないものと認められる。

次に、一般会計の決算状況では、歳入総額が19,514,539千円（収入率94.9%）歳出総額は18,494,901千円（執行率90.0%）で、差引きの形式収支額は1,019,638千円、翌年度へ繰越す財源を差し引いた実質収支額は868,028千円と、ともに黒字を計上するも、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額はマイナス439,224千円、財政調整基金の積立額を加えた実質単年度収支額はマイナス442,910千円と、いずれも赤字となっている。

財源構成の状況では、歳入総額のうち自主財源が46.3%（前年度45.6%）、依頼財源が53.7%（前年度54.4%）と自主財源の割合が0.7%増加している。また、使途別では特定財源が26.3%（同29.6%）、一般財源が73.7%（同70.4%）と一般財源の比率が3.3%伸び、自由度が増大している。

一方、主な目的別歳出状況では、前年度に比べ公債費（前年度比110.3%）、民生費（同100.5%）等が増加したものの、総務費（同91.2%）、衛生費（同81.9%）、農林水産業費（同92.8%）、商工費（同64.0%）、土木費（同84.2%）、教育費（同97.7%）は減少し、全体では929,546千円（同95.2%）の減少となっている。これは歳出の執行率が90.0%となっていることが大きく影響している。

今後、各方面の意見を聞き、本市の実情に沿った事業を選択し、計画的に進めるとともに、経済性、効率性にも十分留意して、引き続き諸課題に適切に対応願いたい。

特別会計の決算状況では、全 6 会計の歳入総額が 9,384,771 千円（前年度比 98.6%）、歳出総額が 9,171,270 千円（同 98.7%）で、差引いた形式収支額は 213,501 千円（同 98.1%）となり、いずれの会計も形式収支、及び実質収支が赤字となったものはなかった。また、一般会計から繰入金は 1,187,793 千円（同 96.4%）であった。

特別会計は、一般会計と区分して特定の収入をもって運営することにより、受益と負担、事業の実施状況、資金の運営状況等を明確にするため、単一予算原則の例外として認められている。財源不足を安易に一般会計に依存することがないように、各特別会計は積極的に歳入の確保を図り、事業規模に応じた計画的、効率的な運営と財務の健全化に努められたい。

市債の状況では、一般・特別会計を合わせた前年度の現在高は 17,019,294 千円、本年度の発行額が 464,300 千円（前年度比 56.2%）、元利償還額 1,745,765 千円（同 107.9%）、本年度末現在高は、一般・特別ともに減少し、15,792,896 千円（同 92.8%）となっている。

市債は、後世代も受益者として世代間の負担の公平化、年度間の財政負担の平準化に寄与する効果もあるが、反面、償還力を超えた過大な発行は将来の財政運営や財務の健全性に大きな影響をもたらすおそれがあることから、市債残高に留意し、残高、償還利子の削減に向け努力願いたい。

基金には、年度間の財源不足に備えるもの、市債の償還に必要な財源確保や特定の目的をもつもの、また一定額を貸付運用するものがあり、本年度は決算剰余金の積立てにより減債基金、公共施設長寿命化等推進基金等が増額となっているものの、一方で基金の期中取崩しにより国民健康保険支払準備基金、及び農業集落排水事業減債基金が減少し、積立基金合計も対前年度比で 74,624 千円減少している。積立基金の合計が 5,803,755 千円

（前年度比 98.7%）に、運用基金では奥順奨学基金、乙女屋本店奨学基金で 2,333 千円減少し、年度末現在の全基金の合計残高は 76,957 千円減少し、5,899,891 千円（同 98.7%）となっている。

今後とも将来に備え、基金の設置目的に資するような決算剰余金等の積立により充実を図るべきである。

少子高齢化が進展する社会情勢のもとで、歳入の根幹である市税の大幅な収入増を見込むことは困難な状況である一方、歳出面では社会保障関係施策の充実や老朽化した公共施設の更新のほか、新設小学校に伴う教育環境の整備事業の推進、市民文化センターアクロスの改修工事等の案件を抱えており、また最近の各種資材や物価の高騰、光熱費・エネルギー価格の上昇等にも対応しなければならず、財政需要の増大は避けられないものと思料される。

このため、引き続き財源の確保や事務の効率化、市有財産管理手法の見直し等を図るとともに、後世に過大な負担を残すことがないように、将来にわたり健全な行財政運営に努めていただくことを期待する。

本市の財政状況を考慮すると、今後も厳しい状況が続くことが危惧される。これまで以上に、社会・経済情勢の変化と多様な市民ニーズに適切に対応した効果的・効率的な予算執行に努めるとともに、より一層の行財政改革を推進し市民の負託にこたえとともに、市政の健全運営にご尽力いただきたい。